特別企画：FX（外国為替証拠金取引）業者の経営実態調査

成長は頭打ち、競争激化やレバレッジ規制により今後淘汰が進む

～ 収入高総額は前期比 1.3%減、大手と中堅で格差あり ～

はじめに

円高に関するニュースが連日報道され、為替の動向に注目が集まっている。史上最高値（1ドル＝79円75銭）に迫る勢いで円高が進んでおり、企業の経営に及ぼす影響は計り知れない。こうした円高基調のなかで、FX（外国為替証拠金取引）への注目が集まっている。為替相場の高い変動率を背景に、長い取引時間や効率的な資金活用ができるレバレッジなどの利便性の高さから、近年では株式取引に次ぐ人気を集めている。

帝国データバンクでは、2010年10月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」（134万社収録）から、FXの専門業者を抽出し、収益動向などについて調査・分析を行った。なお、FXを扱う銀行や証券会社などについては今回の対象には入っていない。同様の調査は今回が初めて。

調査結果（要旨）

主要48社の2009年度（2009年4月～2010年3月期決算）収入高総額は1357億8600万円となった（前年度比1.3%減）。年収入高50億円以上の大手では増収となった業者が多い一方で、中堅業者では減収となったところが多く、勝ち組と負け組の二極化傾向が見えはじめています。

TDB 企業コード	企業名	2009年度（2010年3月期決算）			
		収入高(百万円)	前期比 (%)	純利益(百万円)	前期比 (%)
1	(株) 外為オンライン	19,126	17.6	7,850	33.5
2	(株) 外為どっとコム	15,894	▲ 32.4	3,117	▲ 59.4
3	クリック証券 (株)	15,124	87.2	3,711	90.4
4	(株) マネーパートナーズ	9,682	44.8	1,129	▲ 37.4
5	(株) サイバーエージェントFX	6,734	14.2	2,004	38.4
6	(株) EMCOM CAPITAL	6,046	9.6	1,243	1.0
7	(株) FXトレーディングシステムズ	5,911	15.0	2,280	24.6
8	ひまわり証券 (株)	5,591	▲ 19.6	▲ 216	▲ 123.8
9	フォーランドフォレックス (株)	4,900	▲ 1.8	419	▲ 73.8
10	(株) MJ	4,575	▲ 12.7	702	▲ 41.8

※EMCOM CAPITALは、2010年7月20日にEMCOM証券から商号変更。現在は 트레이ダーズ証券がFX事業・証券事業を承継している。

1. 収入高総額の推移 — 2009年度は前年度比1.3%減

過去3期分の業績が判明している主要48社の収入高総額の推移をみると、最新期である2009年度（2009年4月～2010年3月期決算）の収入高総額は、1357億8600万円となった（前期比1.3%減）。個人投資家を中心とするFXへの注目の高まりを背景に、各社ともに口座数・預かり証拠金残高を増加させた一方で、景気回復への不透明感を背景に顧客の投資スタンスが慎重になり、取引の小口化が進行。加えて新規参入業者の増加による競争激化もあり、急成長した2008年度に比べて全体の収入高は減少となった。

主要48社の収入高総額の推移

年度	収入高総額 (百万円)	前年度比 (%)
2007	90,458	—
2008	137,607	52.1
2009	135,786	▲ 1.3

2. 収入高の前期比較 — 大手と中堅で二極化の傾向

直近2期の収入高の増減をみると、2008年度には「増収」企業が34社であったのに対して、2009年度は20社まで減少した。一方で「減収」企業は全体の半数近くまで増加しており（構成比47.9%）、前年と比べると減収傾向となった。

年度	増収	構成比 (%)	減収	構成比 (%)	横ばい	構成比 (%)	合計
2008	34	61.8	17	30.9	4	7.3	55
2009	20	41.7	23	47.9	5	10.4	48

収入高の規模別にみると、年収入高「50億円以上」の大手では増収となった業者が75%を占めている一方で、「10億円以上～50億円未満」の中堅業者の75%が減収となっており、勝ち組と負け組の二極化の傾向が見えはじめている。

収入高規模	増収	構成比 (%)	減収	構成比 (%)	横ばい	構成比 (%)	合計
50億円以上	6	75.0	2	25.0	0	0.0	8
10億円以上～50億円未満	4	25.0	12	75.0	0	0.0	16
10億円未満	10	41.7	9	37.5	5	20.8	24
合計	20	41.7	23	47.9	5	10.4	48

3. 従業員数 — 20人未満の業者が約半数を占める

従業員数をみると、「20人未満」の小規模業者が25社（構成比44.6%）となり、半数近くを占めることがわかった。既存の証券会社と比べてインターネット上での非対面営業を中心とする業者が多いため、少人数にて事業を行う会社が目立つ。最も従業員数が多い外為どっとコムでも200人強となっている。

従業員数	社数	構成比
100人以上	4	7.1%
50人以上～100人未満	12	21.4%
20人以上～50人未満	15	26.8%
20人未満	25	44.6%
合計	56	100.0%

4. 業歴 — 約8割が10年未満の新興企業

業歴（設立年ベース）をみると、全体の8割近くの会社が設立から10年未満であることがわかった。これは、1998年に改正された「外国為替および外国貿易法」により個人との取引が解禁になったことを受け、同年以降の時期から参入した業者が大半となっているためである。業界上位10社の中でも7社が業歴10年未満となっている。また、業歴の長い企業は証券業や商品先物取引業から転業したものが大半を占めている。

業歴	社数	構成比
30年以上	5	8.9%
10年以上～30年未満	8	14.3%
10年未満	43	76.8%
合計	56	100.0%

5. 収入高上位10社 — 2009年度の1位は外為オンライン

2009年度年収入高の上位10社をみると、1位は外為オンラインの191億2600万円（前期比17.6%増）で増収増益となった。テレビCMを中心とする積極的な広告戦略が奏功し、口座数・預かり証拠金残高ともに順調に増加させ、年間取引高は業界1位となっている。2位の外為どっとコムは収入高158億9400万円（同32.4%減）で減収減益となった。3位のクリック証券は収入高151億2400万円（同87.2%増）で大幅増収となり、後発の業者ながら健闘している。

TDB 企業コード	企業名	2007年度		2008年度			2009年度				
		収入高 (百万円)	純利益 (百万円)	収入高 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	収入高 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)
987466752	(株) 外為オンライン	7,096	2,574	16,265	129.2	5,881	128.5	19,126	17.6	7,850	33.5
981304748	(株) 外為どっとコム	21,379	7,405	23,504	9.9	7,670	3.6	15,894	▲32.4	3,117	▲59.4
988969424	クリック証券 (株)	3,027	236	8,077	166.8	1,949	725.8	15,124	87.2	3,711	90.4
989934110	(株) マネーパートナーズ	-	-	6,687	-	1,803	-	9,682	44.8	1,129	▲37.4
981675058	(株) サイバーエージェントFX	1,625	451	5,898	263.0	1,448	221.1	6,734	14.2	2,004	38.4
582052260	(株) EMCOM CAPITAL	794	-56	5,517	594.8	1,231	-	6,046	9.6	1,243	1.0
981477310	(株) FXトレーディングシステムズ	466	150	5,141	1,003.2	1,830	1,120.0	5,911	15.0	2,280	24.6
986286400	ひまわり証券 (株)	5,820	614	6,951	19.4	906	47.6	5,591	▲19.6	-216	▲123.8
981288036	フォーランドフォレックス (株)	2,966	714	4,989	68.2	1,599	123.9	4,900	▲1.8	419	▲73.8
401436851	(株) MJ	1,299	520	5,239	303.3	1,206	131.9	4,575	▲12.7	702	▲41.8

※EMCOM CAPITALは、2010年7月20日にEMCOM証券から商号変更。現在はトレイダーズ証券がFX事業・証券事業を承継している。

6. まとめ

FX業界は、事業環境の大きな変化にさらされている。新規顧客獲得のための業者間の競争が激化の一途をたどり、手数料競争から低スプレッド競争、さらには高レバレッジ競争とサービスの角逐が続いた。ついには数百倍ものレバレッジを売りものとする業者も現れたが、加熱するシェア争いのなかで強まる投機色を抑えるために、信託保全の義務化やロスカットルールの整備・遵守など、金融庁による規制強化が行われた。

2010年8月1日からは上限50倍のレバレッジ規制がはじまり、2011年には25倍までに規制される予定である。このレバレッジ規制を期に、高レバレッジで短期売買を中心に行う個人投資家が離れていくとみられており、取引高の減少が予想される。税制優遇のある取引所FXへシフトする業者も相次いでいるほか、度重なる規制に対応できず、不振企業の淘汰や業界再編も今後進んでいくだろう。日興コーディアル証券は10月末でのFX事業の撤退を発表。他にも、11月にはFX ZEROがひまわり証券に合併される予定であり、今後もこうした動きは加速していくことが予想される。また、金融先物取引法が改正された2005年にはFX業者の倒産が39件も発生している（帝国データバンク調べ）。規制の影響で、倒産する業者の増加が懸念される。

【内容に関する問い合わせ先】

（株）帝国データバンク 本社産業調査部 担当：相馬道広

TEL 03-5775-3073 e-mail : michihiro.souma@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。